

公立芽室病院の運営体制について

1 病院経営の方向性・機能を明確化し、その転換を図っています

（１）回復期・慢性期への機能転換を進めています

公立芽室病院では、さらなる少子高齢化に向けた医療ニーズが高まるとともに、地域医療構想区域における各医療機関の病床機能を分化・強化・連携し、入院医療から在宅医療等への移行を進めています。

この理由は、国が二次医療圏等の単位で公立・公的病院の再編・統合およびネットワーク化の検討を求め、令和元年９月２６日に厚生労働省の地域医療構想ワーキンググループが高度急性期、急性期の病床を持つ公立・公的等病院名を発表し病床機能の再編・統合を迫り、当院もその対象となり、当院でも見直しを迫られたためです。当院では、帯広市内の急性期医療機関との機能分化と西十勝地域を踏まえた介護・医療の連携強化と、急性期病床機能を返上して回復期・慢性期病床の転換を図ることとし、その象徴となる療養病棟の開設を令和２年６月とすることを決定しました（※新型コロナウイルス感染症対応によりＲ２年６月⇒１０月⇒Ｒ３年４月に延期となっています）。

（２）地域包括ケアシステム構築を進めています

当院は、町内の地域包括ケアシステムにおける中核施設として内科・総合診療科を充実し、「かかりつけ病院」としての機能を強化しています。町内の医療機関及び老人介護施設等、在宅医療を推進するために、「医療・介護連携会議」を毎月開催し、介護・福祉施設等との連携を強化しています。具体的には、当院の看護師・医療ソーシャルワーカーを中心に各施設等の看護師、保健師や社会福祉士およびケアマネジャーなど現場サイドでの連携を深め、「入・退院支援」を担う機能を強化しています。さらに、地域包括ケア病床を増床し、病状の安定した患者の退院支援を行うとともに、令和２年度中に理学療法士２名・作業療法士１名を増員しリハビリテーション部門の強化に取り組んでいます。加えて、在宅医療を強化し、退院支援、急変時の対応、看取り、訪問（診療・看護・リハビリテーション）などを積極的に進めています。

2 コロナ禍にあっても、病院経営改革を着実に進めています

（１）財務と医療の質を支える経営基盤を強化しています

現在、当院では外部の経営コンサルティングに委託し経営改革を進めています。しかし、開始から１年９か月経過しても、医療の質の向上と事業会計面での財務好転を果たせていません。この理由としては、医師不足の問題、令和元年１０月に当院で発覚した逮捕事件および新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことによる患者数の減少と院内感染対応・対策に多くの時間と労力を費やしたことが挙げられます。しかし、地域医療を担う職員の意識改革は着実に進めており、今次の新型コロナウイルス感染症への積極的な取組がその代表的な例といえます。コロナ禍にあっても、経営基盤となる各分野の改革を進めていますが、結果に表れるまでにはもう少し時間がかかると思います。

（２）外科診療科の休診

このたび、外科医師２名の退職（定年退職１名・自己都合退職１名）により、令和３年３月末をもって外科診療科を休診することとなりました。当初、この外科医長は令和３年４月から内科・総合診療科（外科担当）として診療にあたる予定でしたが、昨年１２月末に自己都合退職し困惑しました。しかし、新たに令和３年４月から外科専門医の資格を持つ内科・総合診療科医１名を内定し、外科診療科は休診となりますが総合診療科で外科外来を継続し、手術は急性期機能を持つ帯広市内等の病院への紹介を充実し、あくまでも当院としては回復・慢性期の機能転換を目指すことを重点的に進めています。